

I S S N 0 9 1 3 - 8 5 2 8

平成 1 5 年 度

奈 良 県 統 計 年 鑑

奈 良 県

ま え が き

この度、「平成15年度 奈良県統計年鑑」を刊行いたしました。

この統計年鑑は、本県の人口・産業・経済・文化など、各分野にわたる基本的な統計資料を総合的、体系的に収録したもので、明治20年に創刊して以来、戦時中の昭和17年から昭和23年を除いて毎年刊行を続け、初版から数えて今回で109回目の発行となります。

今日、私たちを取り巻く社会環境は、産業構造の変化、少子・高齢化、高度情報化、地球環境問題など、急速に進展・変化しています。そのような状況において、的確な現状分析のもとに将来を見通し各種施策を展開するには、統計情報は不可欠なものであり、今後、統計の果たす役割はますます重要なものとなっていきます。本書が、県民の皆様や各方面における諸施策・諸業務の企画・立案の基礎資料として、幅広くご活用いただければ幸いです。

本書の編集にあたりましては、できる限り最新の資料を取り入れ、利用者のご期待に応えられるよう努めておりますが、皆様のご意見・ご指導をいただきながら、更に改善してまいりたいと考えております。

本書の刊行にあたり、貴重な資料をご提供いただきました関係各位に対し、厚く感謝いたしますとともに、今後とも統計行政の円滑な推進に、なお一層のご指導・ご協力をお願いいたします。

平成16年3月

奈良県知事 柿本善也

凡 例

1. この年鑑は、本県の産業・経済・文化等、社会の各分野にわたる重要かつ基本的な統計資料を総合収録したものである。
2. 本資料の収録期間は、原則として平成14年（または平成14年度）中である。ただし、資料の存否、性質、統計表の様式等の都合により、あるいは収集不能なものについては適宜収録期間を変更した。
3. 資料の出所及び資料名は、各統計表ごとに欄外に掲げた。
4. 数字の単位未満は、原則として四捨五入または単位以下を切り捨てた。したがって、総数と内訳の合計数とは必ずしも一致しない場合もある。
5. 統計表の一括説明は、各表ごとに頭注とし、表中説明を要する事項については脚注を付した。
6. とくに注意のない限り年次とは暦年をいい、年度とは会計年度をいう。
7. 統計表中の符号の用い方は次のとおりである。

0	単 位 未 満
—	該当数字なし
...	該当数字不明
x	統計法に基づき秘密保持上公表不可能なもの
r	訂 正 数 字（前年、前年度）
△	負数・比較減
8. 昭和57年版より、書名を変更し、掲載数値の年次を書名内に掲げていたものを省き、刊行年度の年次をもって表すようにした。
9. なお、平成3年10月1日付で香芝町が市制を施行したため、本書の統計欄は一部を除き編集しなおした。
10. この年鑑に収録した統計資料について、さらに詳細な数字が必要な場合、あるいは疑義のある場合は、各統計表脚注にある資料提供機関又は県総務部統計課分析グループ（電話 0742-27-8439）に照会されたい。

統計表の主要改正点一覧

様式、項目等を変更した統計表

第4章 人口	2. 市町村別面積、世帯数及び人口
	8. 市町村別年齢別人口
第9章 鉱工業	2. 製造業
	A. 産業中分類別統計表（従業者4人以上の事業所）
	B. 産業中分類別統計表（従業者30人以上の事業所）
	C. 産業中分類別統計表（従業者4～29人の事業所）
	D. 市町村別、産業中分類別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）
	E. 産業中分類別累年比較統計表（従業者4人以上の事業所）
	F. 産業中分類別有形固定資産累年比較統計表（従業者30人以上の事業所）
	G. 産業（中分類）別工業用水使用量（従業者30人以上の事業所）
第10章 商業	1. 産業分類別商店数（従業者規模別）従業者数、年間販売額、商品手持額、売場面積（飲食店を除く）
	3. 市町村別、業種別商店数、常時従業者数、年間販売額（飲食店を除く）
第12章 電気・ガス及び水道	3. 電灯・電力需要数（口数）
	4. 電灯・電力需要数（kW数）
	5. 電灯・電力使用量
第13章 運輸及び通信	10. 引受郵便物数
第15章 物価及び家計	3. 奈良市における主要品目の小売価格
第16章 労働	15. 雇用保険被保険者産業別変動状況
	A 資格取得者数
	B 資格喪失者数
	16. 労働者災害補償保険
	B 業種別給付状況
	18. 産業別労働組合組織状況
	19. 産業規模別労働組合数及び労働組合員数
第17章 社会保障	1. 社会福祉施設
	13. 健康保険（政府管掌）
	14. 国民健康保険給付状況
第21章 教育・文化及び宗教	5. 卒業者の卒業後の状況
	B 高等学校
第23章 衛生	7. 感染症・食中毒患者数
	A 感染症患者数
	B 食中毒発生件数及び患者数
	12. 大気汚染物質月別推移
	15. ごみ及びし尿処理の状況
	A ごみ処理
	B し尿処理
第24章 司法及び警察	5. 特別法犯、違反法令別送致件数及び送致人員

削除した統計表

第12章 電気・ガス及び水道	業種別電力需要
	用途別電力需要

総目次

第1章	総説	1
第2章	土地	12
第3章	気象	18
第4章	人口	22
第5章	農業	48
第6章	林業	68
第7章	水産業	78
第8章	事業所	80
第9章	鉱工業	90
第10章	商業	112
第11章	建築・住居	121
第12章	電気・ガス及び水道	133
第13章	運輸及び通信	140
第14章	金融	150
第15章	物価及び家計	156
第16章	労働	168
第17章	社会保障	192
第18章	県民経済計算	204
第19章	財政	210
第20章	公務員及び選挙	219
第21章	教育・文化及び宗教	223
第22章	観光	233
第23章	衛生	235
第24章	司法及び警察	249
第25章	災害及び事故	256

細目次

第1章 総説			
1. 位置	1		
2. 県政沿革	1		
3. 市町村の廃置分合・境界変更	2		
4. 市町村役所(場)の位置ならびに 区域内の町(字)数及び名称	5		
第2章 土地			
1. 地形及び位置	12		
2. 地質	12		
3. 市町村別民有地(課税対象分のみ)	13		
4. 都市計画区域・用途地域面積	14		
5. 主要河川	16		
6. 主要山岳	17		
7. ダム	17		
第3章 気象			
1. 奈良市の月別気象表	18		
2. 観測所別月別気象表	18		
A 県内各地の降水量	18		
B 県内各地の気温	20		
C 階級別出現日数、気象要素の極値	20		
3. 奈良県で感じた主な地震	21		
第4章 人口			
1. 人口の推移	22		
2. 市町村別面積、世帯数及び人口	26		
3. 各回国勢調査による市町村別人口の推移	28		
4. 国勢調査による年齢別人口(平成12年)	30		
5. 国勢調査による産業(3区分)別就業者数	31		
6. 国勢調査による就業者数及び労働力状態	31		
A 産業分類別就業者数(15歳以上)の推移	31		
B 市町村別産業分類別15歳以上の 就業者数(平成12年)	32		
C 産業分類別年齢別男女別 15歳以上の就業者数(平成12年)	34		
D 産業分類別男女別従業上の地位別 15歳以上の就業者数(平成12年)	35		
7. 市町村別労働力状態(3区分)、男女別 15歳以上の労働力人口	36		
8. 市町村別年齢別人口	38		
9. 平成12年流動人口	40		
A 昼間人口	40		
B 市町村別地域別通勤・通学流出者数 (15歳以上)(平成12年)	42		
C 市町村別地域別通勤・通学流入者数 (15歳以上)(平成12年)	43		
10. 住民基本台帳による人口移動状況	44		
A 月別転出入者数	44		
B 都道府県間転出入者数	44		
11. 市町村別外国人登録者数	45		
12. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚	46		
A 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の推移	46		
B 市町村別出生、死亡、死産、婚姻及び離婚	47		
第5章 農業			
1. 農家数及び農家人口、農業就業人口	48		
2. 経営耕地面積及び作物の類別作付面積	50		
3. 農用機械種類別所有台数(販売農家)	52		
4. 農産物販売金額1位部門別農家数	54		
5. 米・麦作付面積、収穫量	56		
6. 米・麦以外の農作物作付栽培面積、収穫量	57		
7. 肥料消費量	58		
8. 産米買入状況	59		
A 推定収穫量及び集荷実績	59		
B 平成14年産米市郡別買入実績	59		
9. 農地造成及び用途別農地転用面積	59		
10. 荒茶生産数量	60		
11. 花き作付(収穫)面積、出荷量	60		
12. 家畜・鶏・蜜蜂飼養頭羽数	61		
13. 生乳生産量、消費量及び移出量	61		
14. 農家経済	62		
A 農家経済の総括	62		
B 農業粗収益	62		
C 農業経営費	62		
D 労働時間及び労働投下量	64		
E 世帯員及び労働力	64		
F 農家経済の分析指標	64		
G 農産物価格指数	64		
15. 水稲被害面積	66		
16. 平成14年産農業共済水稲引受及び共済金支払 (3割以上被害)状況	66		

17. 農業協同組合数	66
18. 個別農産物産出額の順位と構成比	66

第6章 林業

1. 林種別森林面積及び林野面積	68
2. 保有山林面積及び保有山林の規模別事業体数	70
3. 保安林面積	72
4. 民有林の面積、蓄積、成長量	72
5. 造林用苗畑面積、作付数量	74
6. 国有林野面積、新植面積及び伐採面積・材積	74
7. 造林面積（民有地）	74
8. 針広別、用途別、素材生産量、出入荷量、消費量	75
9. 特用林産物生産量	76
10. 森林被害、山地崩壊及び林道被害	76
11. 市郡別森林組合数	76
12. 狩猟者登録証交付状況	76
13. 鳥獣捕獲数	77

第7章 水産業

1. 内水面漁業・養殖業	78
A 水系別内水面漁業	78
B 内水面養殖（金魚、色ごい）	78
C 内水面養殖	78
2. 水系別の放流量	79

第8章 事業所

1. 産業（中分類）別従業者規模（5区分）別事業所数及び従業者数	80
2. 産業（大分類）別組織別事業所数及び従業者数	84
3. 事業所数及び従業者数（農林漁業、公務を除く）	84
4. 経営組織（2区分）従業者規模（5区分）別事業所数及び従業者数	86
5. 産業（大分類）別市町村別事業所数及び従業者数	88

第9章 鉱工業

1. 鉱工業生産指数（原指数）	90
2. 製造業	91
A 産業中分類別統計表（従業者4人以上の事業所）	91
B 産業中分類別統計表（従業者30人以上の事業所）	92

C 産業中分類別統計表（従業者4～29人の事業所）	94
D 市町村別、産業中分類別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	95
E 産業中分類別累年比較統計表（従業者4人以上の事業所）	104
F 産業中分類別有形固定資産累年比較統計表（従業者30人以上の事業所）	108
G 産業（中分類）別工業用水使用量（従業者30人以上の事業所）	110

第10章 商業

1. 産業分類別商店数（従業者規模別）従業者数、年間販売額、商品手持額、売場面積（飲食店を除く）	112
2. 市町村別商店数（従業者規模別）従業者数、売場面積、年間販売額、商品手持額	114
3. 市町村別、業種別商店数、常時従業者数、年間販売額（飲食店を除く）	116
4. 奈良県中央卸売市場入荷概況	118
5. 酒類の販売数量	118
6. 輸出入	120
A 輸出	120
B 輸入	120

第11章 建築・住居

1. 着工建築物	121
A 建築主別着工建築物	121
B 構造別着工建築物	121
C 用途別着工建築物	122
D 利用関係別種類別着工住宅	122
2. 住居の現況	124
A 住宅の種類、所有の関係別住宅数及び建物数並びに世帯の種類別世帯数及び世帯人員	124
B 住宅の所有、居住室数、居住室の畳数別住宅数	126
C 家計を主に支える者の従業上の地位、住宅の所有の関係別普通世帯数	126
D 住宅の種類、所有の関係、建築の時期別住宅数	128
E 住宅の種類、所有の関係、居住世帯の有無別住宅数	129
F 住宅の構造、建築の時期別住宅数	130
G 住宅の所有の関係別 1 住宅当たり居住室数等	131
H 住宅の種類、専用住宅の所有の関係、 1 か月家賃別借家数	132

第12章 電気・ガス及び水道

1. 発電所設備及び発電電力量	133
2. 電力需給実績	133
3. 電灯・電力需要数(口数)	134
4. 電灯・電力需要数(kW数)	134
5. 電灯・電力使用量	134
6. ガス発生量及び地域別用途別 ガス需要戸数及び消費量	136
7. ガス事業主要設備	136
8. 下水道普及状況	137
9. 市町村別水道施設普及状況	138

第13章 運輸及び通信

1. 道路及び橋梁	
A 道路現況	140
B 橋梁現況	140
C トンネル現況	141
2. 主要道路交通量	142
3. JR主要施設	142
4. 近鉄主要施設	143
5. JR輸送実績	144
6. 近鉄輸送実績	145
7. 市町村別自動車台数	146
A 自動車等登録台数	146
B 軽自動車等課税台数	147
8. 電話加入数	148
A 一般電話加入数、公衆電話施設数	148
B 携帯電話、PHSの契約数	148
9. 郵便局数	148
10. 引受郵便物数	149

第14章 金融

1. 金融機関別預貯金残高及び貸出残高	150
A 金融機関別預貯金残高	150
B 金融機関別貸出残高	150
2. 県内銀行業種別貸出残高	151
3. 県内銀行種類別預金残高	151
4. 銀行主要勘定	152
5. 手形交換状況	152
6. 奈良県信用保証協会保証状況	153
A 年月別保証状況	153
B 業種別保証状況	153
7. 企業倒産状況	154

8. 郵便貯金種類別現在高	154
9. 簡易保険新規契約状況	155
10. 簡易保険事業成績	155
11. 生命保険事業 (個人保険+個人年金保険+団体保険)	155

第15章 物価及び家計

1. 奈良市の消費者物価指数(中分類別)	156
2. 全国主要都市別消費者物価指数(総合)	158
3. 奈良市における主要品目の小売価格	159
4. 家計支出	160
A 全世帯1世帯当たり1か月間の消費支出(奈良市)	160
B 勤労者世帯1世帯当たり1か月間の収入(奈良市)	162
C 勤労者世帯1世帯当たり1か月間の消費支出(奈良市)	164

第16章 労働

1. 産業別常用労働者1人平均月間出勤日数	168
A 5人以上	168
B 30人以上	168
2. 産業別常用労働者1人平均月間総実労働時間数	170
A 5人以上	170
B 30人以上	170
3. 産業別常用労働者数	172
A 5人以上	172
B 30人以上	172
4. 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額	174
A 5人以上	174
B 30人以上	177
5. 産業別賃金構造	180
6. パートタイム女性労働者の状況	180
7. 新規学卒者の初任給額	180
8. 職業紹介状況	181
A 一般労働者(学卒を除く・パートを含む)	181
B 一般労働者(学卒及びパートを除く)	181
C 日雇労働者	181
9. 中高齢者の一般職業紹介状況	182
10. 新規学校卒業者の職業紹介状況	182
A 中学校	182
B 高等学校	182
11. 職種別技能検定実施状況	183

12. 雇用指数	184
13. 雇用保険	184
14. 職業訓練状況	185
A 奈良県立高等技術専門校	185
B 奈良職業能力促進センター (ポリテクセンター奈良)	185
15. 雇用保険被保険者産業別変動状況	186
A 資格取得者数	186
B 資格喪失者数	187
16. 労働者災害補償保険	188
A 適用及び給付状況	188
B 業種別給付状況	188
17. 就職促進給付状況	188
18. 産業別労働組合組織状況	190
19. 産業規模別労働組合数及び労働組合員数	190
20. 労働争議発生状況	191
21. 不当労働行為救済申立事件取扱状況	191
22. 労働争議調整(あっせん)取扱状況	191

第17章 社会保障

1. 社会福祉施設	192
2. 生活保護法による保護状況	194
3. 身体障害者・知的障害者数 (手帳交付者数)	196
4. 身体障害者福祉法による補装具等給付状況	196
5. 被保護世帯、世帯主の労働力類型状況	196
6. 生活福祉資金貸付状況	197
7. 母子福祉資金申込み及び貸付状況	197
8. 寡婦福祉資金申込み及び貸付状況	197
9. 民生委員及び児童委員数	198
10. 児童母子相談活動状況	198
A 児童相談所活動状況、相談受付件数	198
B 母子相談員相談状況	198
11. 要介護(要支援)認定者数	198
12. 介護保険給付状況	199
13. 健康保険(政府管掌)	200
14. 国民健康保険給付状況	200
15. 厚生年金保険	202
16. 国民年金	202
A 適用状況、被保険者状況、保険料状況	202
B 拠出年金給付状況	202
C 福祉年金給付状況	202

第18章 県民経済計算

1. 県内総生産(市場価格表示)	204
2. 県民所得の分配	205
3. 名目県内総支出	206

4. 実質県内総支出	207
5. デフレーター	208
6. 1人当たり県民所得(国民所得)等と 経済成長率	209

第19章 財政

1. 県財政	210
A 一般会計	210
B 一般会計性質別決算額	210
C 特別会計	211
D 県債現況	211
2. 市町村財政	212
A 普通会計歳入決算額	212
B 普通会計歳出決算額(目的別分類)	214
C 地方債現在高	215
3. 県有財産	216
4. 競輪の実施状況	217
5. 租税	217
A 国税	217
B 県税	218
C 市町村税	218

第20章 公務員及び選挙

1. 地方公務員数	219
A 特別職の職員	219
B 一般職の職員	219
(1) 県の一般職の職員	219
(2) 警察職員	219
(3) 教育職員	219
(4) 市町村職員	220
2. 選挙人名簿登録者数	221
3. 主要選挙投票状況	222
4. 主要選挙党派別得票状況	222

第21章 教育・文化及び宗教

1. 学校数、教員数及び生徒数	223
2. 小学校(市町村別)学校数、学級数、 児童数、教員数及び職員数	224
3. 中学校(市町村別)学校数、学級数、 生徒数、教員数及び職員数	225
4. 高等学校、課程別生徒数及び入学状況	226
5. 卒業者の卒業後の状況	227
A 中学校	227
B 高等学校	227

目次

C 高等学校卒業者の大学・短期大学への進学者数	227
D 高等学校卒業者の職業別就職者数	227
6. 文化財	228
7. 社会教育施設等数	228
8. 県立図書館現況	229
9. 市町村立図書館現況	229
10. テレビの契約状況	230
11. 宗教法人	231
12. 市町村別都市公園	232

第22章 観 光

1. 推計観光客数	233
2. 一般旅券発行状況	234
3. 年齢階層及び男女別出国者数	234

第23章 衛 生

1. 学校衛生（体位）	235
2. 死因別死亡者数	236
A 主要死因別、年齢別死亡者数	236
B 特定死因別死亡者数及び死亡率	240
C 悪性新生物部位別死亡者数	240
3. 医療施設の種別施設数、病床数、患者数	240
4. 結核予防法による健康診断状況	241
5. 病院数及び医療関係者数	241
6. 献血状況	241
7. 感染症・食中毒患者数	242
A 感染症患者数	242
B 食中毒発生件数及び患者数	243
8. 食品衛生許可業態別営業施設数	242
9. 食品衛生届出業態別営業施設数	242
10. 生活衛生関係業態別施設数	243
11. 降下ばいじん量	244
12. 大気汚染物質月別推移	244
13. 有害大気汚染物質濃度	245
A 揮発性有機化合物及び重金属類	245
B ダイオキシン類（一般環境）	245
14. 主要河川の水質状況	246
15. ごみ及びし尿処理の状況	248
A ごみ処理	248
B し尿処理	248
16. 公害種別別新規苦情受理件数	248
17. 光化学スモッグ予報注意報発令状況	248

第24章 司法及び警察

1. 一般登記件数	249
2. 検察庁の事件受理・処理状況	249
3. 刑法犯、主要罪種別、年次別認知・検挙件数	250
4. 刑法犯罪種別犯行時の年齢別検挙件数	251
5. 特別法犯、違反法令別送致件数及び送致人員	252
6. 民事・行政・刑事訴訟、調停事件数	254
7. 少年保護事件数	254
8. 家事審判・調停事件数	255
9. 家事審判事件種別別新受件数	255
10. 家事調停事件種別別新受件数	255

第25章 災害及び事故

1. 自然災害による被害状況	256
2. 火災状況	256
3. 市町村消防組合別救急出場件数	258
4. 危険物施設	258
5. 原因別火災発生件数	260
6. 消防施設	260
7. 交通事故	260
A 事故件数等の推移	260
B 人身事故件数等の月別推移	260
C 車種別・当事者別人身事故件数	260
D 市町村別人身事故発生件数と死傷者数	262
E 法令違反別人身事故発生件数	263
F 職業別人身事故発生件数	264
G 主要路線別人身事故発生状況	265

奈良県管内略図 (市郡町村界)

